

入札公告【総合評価落札方式】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年4月3日

支出負担行為担当官
中部地方整備局 佐藤 直良

1 業務の概要

(1) 業務名 平成21年度 中部圏広域地方計画に関する基礎資料作成業務 (電子入札システム対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、国土形成計画法に基づく「中部圏広域地方計画」において、策定に向けた中部地方の将来計画の基礎資料作成を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

1. 中部地方の将来像計画基礎資料作成

(3) 履行期限 平成21年9月30日

(4) 本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

(5) 入札方式等

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書 (以下「競争参加資格確認申請書等」という。) の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(企業に関する資格要件)

(1) 次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①単体企業

1) 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) 第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2) 中部地方整備局 (港湾空港関係を除く。) における土木関係建設コンサルタント

業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。

②設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年4月3日付中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から平成21年度 中部圏広域地方計画に関する基礎資料作成業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている又は申請を行っているものであること。

なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されていること。

※ ②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには競争参加資格確認通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。なお、指名通知の日は平成21年4月17日（金）を予定する。

(2) 業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内に営業拠点等を有するものでなければならない。

(業務実績等に関する要件)

(3) 入札参加希望者の業務実績に関し以下の要件を満足すること。

競争参加資格確認申請書等を提出する者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有していること。

なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：都道府県を跨ぐ社会資本整備に係わる総合計画又は長期計画の策定業務

類似業務：都道府県レベルの社会資本整備に係わる総合計画または長期計画に関する業務

※1 「社会資本整備に係わる総合計画または長期計画」とは、河川、道路、港湾等の社会資本の分野を2分野以上含めた総合計画または長期計画。

※2 「策定業務」には、既策定済み又は手続き中の総合計画または長期計画の主たる業務。

※3 「都道府県レベル」には、都道府県内の生活圈域等の広域行政圏域を含む。

(4) 配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

①技術士（建設部門）、土木学会が認定した特別上級技術者、上級技術者、1級技術者、RCCM（RCCMと同等の能力を有する者も含む）のいずれかの資格を有している者又はこれらと同等と認められる者であること。

なお、これらと同等と認められる者とは次のとおり。

- ・ 関連分野の論文により学位を取得した工学博士
- ・ 関連分野の著述、論文、委員会活動、その他顕著な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・ 関連分野の20年以上の実務経験と十分な業務実績があり、総合評価審査委員会等の専門家から適格と認められた者
- ・ これらと同等と認められる関連資格の取得者（筆記試験、面接試験など適切な試験方法により認定されたものに限る）

(5) 配置予定管理技術者の業務実績に関し以下の要件を満足すること。

配置予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。

業務実績は、受発注者の立場で行った請負業務の他、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

ただし、業務実績のうち、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：都道府県を跨ぐ社会資本整備に係わる総合計画又は長期計画の策定業務

類似業務：都道府県レベルの社会資本整備に係わる総合計画または長期計画に関する業務

(6) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

平成21年4月3日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(技術提案に関する要件)

(7) 技術提案書が以下に該当しないこと。

技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価の方法

①技術提案等の内容に応じ、次の 1)、2)の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高得点は60点、最低点数は0点とする。

1)技術提案の適切性について

2)配置予定管理技術者の技術力(実績・経験等)

②価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格点の配分点は60点とする。

(2) 技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

①技術提案の適切性について

業務方針、実施体制

②入札参加者の技術力について

同種及び類似実績の内容、拠点性

③配置予定技術者の技術力について

配置予定者管理技術者に同種及び類似実績の内容、信頼性

※①の項目で最大30点、②③の項目で各最大15点を加算点とする。

(3) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、3(1)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

①入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

②上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

中部地方整備局 企画部 広域計画課 幹線道路調査係

電話 052 - 953 - 8129 ファクシミリ 052 - 953 - 8294

メールアドレス : kouiki @ cbr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年4月3日から平成21年4月24日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ(以下「HP」という。)に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス : <http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、掲示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

（3）競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

提出期間：平成21年4月6日（月）から平成21年4月13日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時15分から18時00分まで。（紙入札方式による提出の場合も同じ。）。

・提出先：4（1）と同じ。

（4）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成21年4月23日10時00分から平成21年4月24日16時00分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局総務部契約課まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成21年4月27日10時00分に中部地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5 その他

（1） 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（2） 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

（3） 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札及び技術提案書の記載内容又は入札参加者の競争参加資格要件が不適切な者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

技術提案書の記載内容又は入札参加者の競争参加資格要件が不適切な者とは以下に該当する場合とする。

1) 技術提案書

- ・業務目的に反する記述や事実誤認等があり、適切な業務執行が妨げられる内容となっている場合。
- ・実施方針と技術提案を求める項目の提案に矛盾等があり、整合性が図れていない場合。

2) 入札参加者の競争参加資格要件

- ・設計共同体の役割分担等、内容について不適切な事項が確認できた場合

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格がある旨を確認された者であっても、開札の時に指名停止を受けている者、その他開札の時に2に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

(4) 落札者の決定方法

3 (3) に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 4 (1) に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。